

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					計
	公共システム開発事業	ネットワークシステム開発事業	システムインテグレーション事業	ITサービス事業	サポートサービス事業	
当期末残高	168,303	—	—	422,038	—	590,341

	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	590,341

（注） のれん償却額に関しましては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					計
	公共システム開発事業	ネットワークシステム開発事業	システムインテグレーション事業	ITサービス事業	サポートサービス事業	
当期末残高	157,180	—	—	394,146	—	551,327

	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	551,327

（注） のれん償却額に関しましては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	日本電気㈱	東京都 港区	397,199	通信機器コンピ ュータその他の 電子機器および 電子デバイスの 製造および販売	(被所有) 直接 37.5	ソフトウェ ア開発業務 の受託	ソフトウェ ア開発業務 の受託 (注)2	2,280,374	売掛金	789,245

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
2. ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	日本電気㈱	東京都 港区	397,199	通信機器コンピ ュータその他の 電子機器および 電子デバイスの 製造および販売	(被所有) 直接 37.5	ソフトウェ ア開発業務 の受託	ソフトウェ ア開発業務 の受託 (注)2	3,599,419	売掛金	703,081

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
2. ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	NECソフト ㈱ (注)2	東京都 江東区	8,668	各種業務システ ムの開発、運用 支援	なし	ソフトウェ ア開発業務 の受託	ソフトウェ ア開発業務 の受託 (注)3	648,900	売掛金	116,573
その他の 関係会社 の子会社	NECエン 지니어リン グ㈱ (注)2	東京都 品川区	370	各種電子機器に 用いられる、デ バイス・モジュ ールの開発	なし	ソフトウェ ア開発業務 の受託	ソフトウェ ア開発業務 の受託 (注)3	277,690	売掛金	107,507
その他の 関係会社 の子会社	NECシス テムテクノ ロジー㈱ (注)2	神奈川県 川崎市 中原区	6,796	法人向けITサ ービスの提供、 ソフトウェアお よびハードウェ アの開発	なし	ソフトウェ ア開発業務 の受託	ソフトウェ ア開発業務 の受託 (注)3	482,501	売掛金	133,386
その他の 関係会社 の子会社	日本電気航 空宇宙シス テム㈱ (注)2	東京都 府中市	100	防衛・航空・宇 宙事業の各分野 におけるシステ ム等の開発	なし	ソフトウェ ア開発業務 の受託	ソフトウェ ア開発業務 の受託 (注)3	434,006	売掛金	131,911

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
2. NECソフト株式会社、NECエンジニアリング株式会社、NECシステムテクノロジー株式会社および日本電気航空宇宙システム株式会社は、日本電気株式会社の子会社であります。
3. ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	NECソフト 株 (注) 2, 3	東京都 江東区	8,668	各種業務システ ムの開発、運用 支援	なし	ソフトウェ ア開発業務 の受託	ソフトウェ ア開発業務 の受託 (注) 4	851,193	売掛金	210,506
その他の 関係会社 の子会社	NECエン 지니어リン グ株 (注) 2	東京都 品川区	370	各種電子機器に 用いられる、デ バイス・モジュ ールの開発	なし	ソフトウェ ア開発業務 の受託	ソフトウェ ア開発業務 の受託 (注) 4	262,560	売掛金	115,025

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. NECソフト株式会社、NECエンジニアリング株式会社は、日本電気株式会社の子会社であります。

3. NECソフト株式会社は、平成26年4月1日付で、NECシステムテクノロジー株式会社、北海道日本電気ソフトウェア株式会社、NECソフトウェア東北株式会社、北陸日本電気ソフトウェア株式会社、中部日本電気ソフトウェア株式会社および九州日本電気ソフトウェア株式会社と合併し、NECソリューションイノベータ株式会社となりました。

4. ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社HBAであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	株式会社HBA	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	12,753,743	12,969,173
固定資産合計	5,873,759	5,938,248
流動負債合計	5,113,458	5,337,081
固定負債合計	1,959,979	1,899,391
純資産合計	11,554,065	11,670,949
売上高	15,247,720	16,588,522
税引前当期純利益	577,998	528,698
当期純利益	329,582	275,952

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	679円20銭	705円93銭
1株当たり当期純利益金額	65円34銭	29円06銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額の算定における「期中平均株式数」は、「従業員持株会信託型E S O P」が当社との信託契約に基づき所有する当社株式を控除しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	583,469	240,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	583,469	240,831
普通株式の期中平均株式数(株)	8,930,216	8,287,033

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定における「期末株式数」は、「従業員持株会信託型E S O P」が当社との信託契約に基づき所有する当社株式を控除しております。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,774,843	5,764,716
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,774,843	5,764,716
普通株式の発行済株式数(株)	9,110,000	9,110,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,502,470	8,166,101

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	750,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	300,000	310,000	2.280	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,000,000	1,126,672	2.173	平成27年9月～ 平成30年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,050,000	1,436,672	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	310,000	310,000	310,000	196,672

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高 (千円)	3,657,393	7,973,009	12,056,469	17,200,823
税金等調整前四半 期(当期)純利益 (千円)	30,996	161,703	256,904	284,544
四半期(当期)純利 益 (千円)	27,068	127,048	240,804	240,831
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	3.18	15.09	28.91	29.06

	第1四半期 連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期 純利益 (円)	3.18	11.99	13.97	0.00

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	388,743	466,403
受取手形	32,433	18,580
売掛金	※1 3,569,757	※1 3,095,983
有価証券	-	99,860
商品	135,248	145,863
仕掛品	176,971	116,550
短期貸付金	※1 60,415	※1 50,200
繰延税金資産	112,509	81,252
その他	※1 199,885	※1 199,947
貸倒引当金	△786	△645
流動資産合計	4,675,178	4,273,996
固定資産		
有形固定資産		
建物	84,867	71,981
工具、器具及び備品	36,313	34,640
有形固定資産合計	121,181	106,621
無形固定資産		
商標権	837	687
ソフトウェア	195,375	130,765
ソフトウェア仮勘定	34,737	291,653
無形固定資産合計	230,950	423,106
投資その他の資産		
投資有価証券	480,078	271,267
関係会社株式	1,583,262	1,583,262
その他	147,107	99,990
貸倒引当金	△1,698	△1,698
投資その他の資産合計	2,208,749	1,952,821
固定資産合計	2,560,881	2,482,548
資産合計	7,236,060	6,756,545

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 569,149	※1 733,661
短期借入金	※1, ※2, ※3 1,100,000	※1 580,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 300,000	※3 310,000
未払金	※1 245,017	※1 88,710
未払費用	156,024	167,969
未払法人税等	18,533	30,994
未払消費税等	86,669	41,595
前受金	※1 217,117	※1 160,855
預り金	30,628	36,275
賞与引当金	214,883	314,656
受注損失引当金	2,327	6,703
流動負債合計	2,940,352	2,471,421
固定負債		
長期借入金	※3 1,000,000	※3 1,126,672
繰延税金負債	13,609	16,501
資産除去債務	66,451	68,917
固定負債合計	1,080,061	1,212,091
負債合計	4,020,413	3,683,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金		
資本準備金	507,237	507,237
資本剰余金合計	507,237	507,237
利益剰余金		
利益準備金	66,000	66,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,715,466	2,715,466
繰越利益剰余金	△1,662,995	△1,638,977
利益剰余金合計	1,118,470	1,142,489
自己株式	△159,181	△332,860
株主資本合計	3,203,764	3,054,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,882	18,928
評価・換算差額等合計	11,882	18,928
純資産合計	3,215,646	3,073,032
負債純資産合計	7,236,060	6,756,545

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	※2 10,959,267	※2 11,835,069
売上原価	※2 8,849,402	※2 9,815,363
売上総利益	2,109,865	2,019,705
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,723,982	※1,※2 1,818,367
営業利益	385,883	201,337
営業外収益		
受取利息及び配当金	※2 47,403	※2 69,521
投資事業組合運用益	29	12,708
その他	5,467	4,941
営業外収益合計	52,900	87,171
営業外費用		
支払利息	※2 39,062	※2 43,602
支払手数料	57,999	44,995
その他	416	4,405
営業外費用合計	97,478	93,003
経常利益	341,304	195,505
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	2,243	-
抱合せ株式消滅差益	344	-
事業譲渡益	-	27,694
特別利益合計	2,588	27,694
特別損失		
固定資産除却損	38,670	-
投資有価証券評価損	-	108,835
ゴルフ会員権評価損	-	2,047
特別損失合計	38,670	110,882
税引前当期純利益	305,222	112,317
法人税、住民税及び事業税	△1,999	△27,344
法人税等調整額	△112,876	30,618
法人税等合計	△114,875	3,274
当期純利益	420,098	109,043

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,737,237	507,237	507,237	66,000	2,715,466	△2,083,094	698,372
当期変動額							
当期純利益			—			420,098	420,098
自己株式の取得			—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	420,098	420,098
当期末残高	1,737,237	507,237	507,237	66,000	2,715,466	△1,662,995	1,118,470

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△16	2,942,830	△8,595	△8,595	2,934,235
当期変動額					
当期純利益		420,098		—	420,098
自己株式の取得	△159,165	△159,165		—	△159,165
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	20,477	20,477	20,477
当期変動額合計	△159,165	260,933	20,477	20,477	281,411
当期末残高	△159,181	3,203,764	11,882	11,882	3,215,646

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,737,237	507,237	507,237	66,000	2,715,466	△1,662,995	1,118,470
当期変動額							
剰余金の配当			—			△85,024	△85,024
当期純利益			—			109,043	109,043
自己株式の取得			—				—
自己株式の処分			—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	24,018	24,018
当期末残高	1,737,237	507,237	507,237	66,000	2,715,466	△1,638,977	1,142,489

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△159,181	3,203,764	11,882	11,882	3,215,646
当期変動額					
剰余金の配当		△85,024		—	△85,024
当期純利益		109,043		—	109,043
自己株式の取得	△189,995	△189,995		—	△189,995
自己株式の処分	16,316	16,316		—	16,316
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	7,046	7,046	7,046
当期変動額合計	△173,678	△149,660	7,046	7,046	△142,614
当期末残高	△332,860	3,054,103	18,928	18,928	3,073,032

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

総平均法に基づく原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品および仕掛品

個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

① 市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法

② 自社利用のソフトウェア

利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ 上記以外の無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度において負担すべき金額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの
進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)
- (2) その他のもの
完成基準

5. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- (2) 消費税等の会計処理方法
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (3) 連結納税制度の適用
当社を連結親法人とする、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(単体簡素化に伴う財務諸表等規則第127条の適用および注記の免除等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員持株会信託型E S O Pの導入と会計処理)

当社は、当社グループの従業員に対する福利厚生制度を拡充するとともに、株価上昇へのインセンティブ付与により従業員の経営参画意識を一層高め、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン「従業員持株会信託型E S O P」(以下「E S O P信託」という)の導入を決定し、平成25年8月19日付けで信託契約を締結いたしました。

E S O P信託による当社株式の取得および売却については、当社がE S O P信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。したがって、E S O P信託が所有する当社株式については、財務諸表において自己株式として処理しております。また、E S O P信託の資産および負債ならびに費用および収益については、財務諸表に含めて計上しております。

なお、当事業年度末日において、E S O P信託が当社との信託契約に基づき所有する当社株式の数および簿価は、336,300株、173,649千円であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する債権および債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	892,797千円	785,620千円
短期金銭債務	583,920千円	776,296千円

※2 当社は、運転資金の効率的かつ安定的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,300,000千円
借入実行残高	700,000千円	—
差引額	2,300,000千円	3,300,000千円

※3 貸出コミットメント契約および長期借入金の一部には、財務制限条項が付されております。

4 債務保証

次の関係会社について、日本電気㈱との販売特約店契約に基づく仕入れに対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
キーウェアサービス㈱	1,587千円	574千円
キーウェア西日本㈱	—	91千円
キーウェア北海道㈱	980千円	4,996千円
キーウェア九州㈱	1,522千円	—
計	4,089千円	5,662千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当	753,272千円	804,974千円
減価償却費	74,572千円	62,844千円
賞与引当金繰入額	42,633千円	67,651千円
貸倒引当金繰入額	1,445千円	△141千円
おおよその割合		
販売費	42%	43%
一般管理費	58%	57%

※2 関係会社との取引高の総額は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,190,892千円	3,408,107千円
業務委託費等	839,001千円	1,082,303千円
その他営業外取引	45,739千円	69,429千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	1,460,982	1,460,982
関連会社株式	122,280	122,280
計	1,583,262	1,583,262

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
未払事業税	5,778千円	5,352千円
未払事業所税	6,108千円	5,590千円
一括償却資産	3,040千円	2,991千円
投資有価証券評価損	12,181千円	50,970千円
出資金評価損	4,533千円	4千円
会員権評価損	2,530千円	3,260千円
受注損失引当金	884千円	2,389千円
資産除去債務	23,253千円	23,787千円
賞与引当金	93,454千円	128,533千円
ソフトウェア	11,731千円	3,897千円
子会社株式	120,898千円	120,898千円
繰越欠損金	591,873千円	478,598千円
その他	17,570千円	2,094千円
繰延税金資産 小計	893,840千円	828,368千円
評価性引当金	△781,330千円	△747,115千円
繰延税金資産 合計	112,509千円	81,252千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産除去債務に対応する除去費用	6,579千円	5,942千円
投資有価証券評価差額金	7,029千円	10,559千円
繰延税金負債 合計	13,609千円	16,501千円
繰延税金資産純額	98,899千円	64,751千円

(注) 前事業年度および当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	112,509千円	81,252千円
固定負債－繰延税金負債	△13,609千円	△16,501千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	8.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.8%	△15.6%
住民税均等割	1.2%	3.8%
評価性引当額の増減	△72.8%	△31.9%
その他	△2.9%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△37.6%	2.9%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以降開始する事業年度から、復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率を、一時差異等に係る解消時期に応じて変更しております。

これによる繰延税金資産等の金額に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	84,867	1,444	—	14,331	71,981	237,900
	工具、器具及び備品	36,313	554	44	2,182	34,640	48,784
	計	121,181	1,998	44	16,514	106,621	286,684
無形固定資産	商標権	837	—	—	150	687	—
	ソフトウェア	195,375	29,200	885	92,925	130,765	—
	ソフトウェア仮勘定	34,737	258,215	1,300	—	291,653	—
	計	230,950	287,416	2,185	93,075	423,106	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定	市場販売目的のソフトウェア開発	8,931千円
	社内基幹システム刷新	249,284千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,485	645	786	2,344
受注損失引当金	2,327	6,703	2,327	6,703
賞与引当金	214,883	314,656	214,883	314,656

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取または買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告（ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。）アドレス： http://www.keyware.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第48期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第48期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第49期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月9日関東財務局長に提出

第49期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月13日関東財務局長に提出

第49期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成25年6月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月24日

キーウェアソリューションズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 弘 和 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 隆 夫 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキーウェアソリューションズ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キーウェアソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キーウェアソリューションズ株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、キーウェアソリューションズ株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

キーウェアソリューションズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 弘 和 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 隆 夫 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキーウェアソリューションズ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キーウェアソリューションズ株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。